

日本銀行当座預金 年間資金需給見込み
 (2026年1月実績, 2026年2月~2026年6月予想)

上田八木短資株式会社

2026年2月

※印は過去実績

2026年1月		2026年2月		2026年3月		2026年4月		2026年5月		2026年6月		財政等要因
(▲)消費税・源泉所得税等の掲げに加え、国債の発行超により掲げ超 ▲123,456億円(2026年)		(▲)年金定時払いがある一方、消費税・源泉所得税等の掲げ、国債等の発行超により掲げ超 ▲10,645億円(2025年)		(トン)税掲げ、国債等の発行がある一方、公共事業をはじめとする年度末諸払いや国債の償還等によりトン ▲8,995億円(2025年)		(+)普通交付税・年金定時払・出納整理期における支払により、払い超となる傾向 +90,379億円(2025年)		(▲)社会保障費の払い等がある一方、法人税・消費税等の発行超により掲げ超 ▲166,658億円(2025年)		(+)大幅法人税掲げがある一方、普通交付税・年金定時払・国債の償還超により払い超となる傾向 ▲44,445億円(2025年)		
(+)上旬に年末資金還流超 +32,339億円(2026年)		+9,471億円(2025年)		+6,994億円(2025年)		(▲)下旬に連休資金需要で発行超の傾向 745億円(2025年)		(+)上旬に連休資金還流超 +13,043億円(2025年)		+699億円(2025年)		銀行券要因
財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政等要因
1日												1日
2日						(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険掲げ	※2025年度普通交付税=4.5兆円 ※2023年度税・保険掲げ=4.4兆円					2日
3日										(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険掲げ	※2025年度普通交付税=4.4兆円 ※2023年度税・保険掲げ=7.3兆円	3日
4日		(▲)法人税・消費税・保険掲げ		※2023年度税・保険掲げ=7.1兆円	(▲)法人税・消費税・保険掲げ	※2023年度税・保険掲げ=5.5兆円						4日
5日	+4,300											5日
6日	+2,200											6日
7日	▲60,000	(▲)法人税・消費税・保険掲げ						(▲)法人税・消費税・保険掲げ	※2023年度税・保険掲げ=4.3兆円			7日
8日	+9,600											8日
9日	▲6,500											9日
10日												10日
11日												11日
12日				(▲)源泉税掲げ	※2023年度源泉税掲げ=0.5兆円					(▲)源泉税掲げ	※2023年度源泉税掲げ=0.6兆円	12日
13日	▲21,500		(▲)源泉税掲げ (+)年金定時払い	※2023年度源泉税掲げ=0.4兆円 ※2023年度年金定時払い=7.5兆円				(▲)源泉税掲げ	※2023年度源泉税掲げ=0.6兆円			13日
14日	▲19,800						(▲)源泉税掲げ	※2023年度源泉税掲げ=0.9兆円				14日
15日	▲22,600	(▲)源泉税掲げ					(+)年金定時払い	※2023年度年金定時払い=7.3兆円		(+)年金定時払い	※2023年度年金定時払い=7.5兆円	15日
16日	+6,300											16日
17日												17日
18日												18日
19日	▲12,300											19日
20日	+14,000											20日
21日	▲14,700											21日
22日	+2,800									(+)国債大量償還	◇利払い ※2025年度公債利子支払資金 =1.7兆円程度	22日
23日	▲400				(+)国債大量償還	◇利払い ※2024年度公債利子支払資金 =1.7兆円程度						23日
24日												24日
25日												25日
26日	+5,100											26日
27日	▲6,700											27日
28日	+1,800											28日
29日	+400											29日
30日	▲5,500											30日
31日		その他の要因	その他の要因	その他の要因	その他の要因	その他の要因	その他の要因	その他の要因	その他の要因	その他の要因	その他の要因	31日
		(▲)労働保険掲げ(第3期)		(+)財投融资資金年度未融資=下旬 (▲)財投地方貸回収=第1・3営業日近辺、25日近辺と翌々営業日 (+)特別交付税(※2024年度実績8,641億円)		(+)普通交付税の交付(※2025年度実績45,318億円) (+)出納整理期間=4月下旬に大幅払い超		(+)財投地方貸実行=下旬		(+)普通交付税の交付(※2025年度実績44,020億円) (▲)財投貸付回収		
	2026年1月	2026年2月		2026年3月		2026年4月		2026年5月		2026年6月		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧説を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。
 当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号 加入協会 日本証券業協会

日本銀行当座預金 年間資金需給見込み (2026年7月~2026年12月予想)											
2026年7月		2026年8月		2026年9月		2026年10月		2026年11月		2026年12月	
財政等要因	(▲)大幅源泉所得税揚げ、国債の発行超により揚げ超 ▲1兆1,544億円(2025年)	(▲)年金定時払い等がある一方、消費税・源泉所得税等の揚げ、国債の発行超により揚げ超 ▲4兆4,305億円(2025年)	(▲)普通交付税の交付等がある一方、消費税・源泉所得税等の揚げや財投地方貸回収等や、国債の発行超により揚げ超 ▲1兆4,751億円(2025年)	(▲)年金定時払等の余剰要因がある一方、消費税・源泉所得税等の揚げや国債等の発行超により揚げ超 ▲68,494億円(2025年)	(▲)普通交付税の交付等がある一方、税揚げ、国債等の発行超により揚げ超 ▲134,831億円(2025年)	(▲)年金定時払等の支払がある一方、3月決算に係る法人税中間納付等租税の揚げ、国庫短期証券の発行超により揚げ超 ▲103,299億円(2025年)	財政等要因				
銀行券要因	▲219億円(2025年)	▲768億円(2025年)	+6,937億円(2025年)	▲2,251億円(2025年)	+318億円(2025年)	(▲)賞与支給・年末資金需要により発行超 ▲37,880億円(2025年)	銀行券要因				
財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考
1日											1日
2日	(▲)法人税・消費税・保険揚げ ※2023年度税・保険揚げ=4.3兆円			(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険揚げ ※2023年度税・保険揚げ=6.8兆円		(▲)法人税・消費税・保険揚げ ※2023年度税・保険揚げ=4.1兆円		(▲)法人税・消費税・保険揚げ ※2023年度税・保険揚げ=6.0兆円			2日
3日											3日
4日		(▲)法人税・消費税・保険揚げ ※2023年度税・保険揚げ=5.6兆円									4日
5日								(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険揚げ ※2023年度税・保険揚げ=4.7兆円			5日
6日											6日
7日											7日
8日											8日
9日											9日
10日											10日
11日											11日
12日							(▲)源泉税揚げ ※2023年度源泉税揚げ=0.6兆円				12日
13日		(▲)源泉税揚げ ※2023年度源泉税揚げ=0.8兆円									13日
14日	(▲)源泉税揚げ ※2023年度源泉税揚げ=1.1兆円	(+)年金定時払い ※2023年度年金定時払い=7.5兆円	(▲)源泉税揚げ ※2023年度源泉税揚げ=0.5兆円					(▲)源泉税揚げ ※2023年度年金定時払い=7.5兆円			14日
15日						(+)年金定時払い (▲)源泉税揚げ ※2023年度年金定時払い=7.4兆円 ※2023年度源泉税揚げ=0.6兆円		(+)年金定時払い ※2023年度年金定時払い=7.5兆円			15日
16日											16日
17日											17日
18日											18日
19日											19日
20日											20日
21日				(+)国債大量償還 ※2025年度公債利子支払資金=1.8兆円程度				(+)国債大量償還 ※2025年度公債利子支払資金=1.3兆円程度			21日
22日											22日
23日											23日
24日				(+)国債大量償還 ※2025年度公債利子支払資金=1.8兆円程度							24日
25日											25日
26日											26日
27日											27日
28日											28日
29日											29日
30日											30日
31日											31日
	その他の要因	その他の要因	その他の要因	その他の要因	その他の要因	その他の要因	その他の要因	その他の要因	その他の要因	その他の要因	
	(▲)労働保険揚げ(第1期)			(+)普通交付税(※2025年度実績45,740億円) (▲)財投地方貸回収=1・3営業日近辺、25日近辺と翌々営業日			(+)普通交付税(※2025年実績44,892億円) (▲)労働保険揚げ(第2期)		(▲)財投付回収		
	2026年7月	2026年8月	2026年9月	2026年10月	2026年11月	2026年12月					